

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第20期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社セレス
【英訳名】	C E R E S I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都木 聡
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町1番1号
【電話番号】	03-6455-3756
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町1番1号
【電話番号】	03-6455-3756
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第19期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	11,220,841	13,151,462	24,070,608
経常利益 (千円)	531,594	1,069,653	1,217,970
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	354,169	673,238	451,148
中間包括利益又は包括利益 (千円)	436,941	545,095	536,140
純資産額 (千円)	9,946,669	11,027,631	10,045,828
総資産額 (千円)	23,365,675	30,063,860	25,915,085
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.09	58.77	39.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	32.2	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,991	563,311	1,061,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,331	444,409	738,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,906	2,531,737	1,233,423
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,744,223	10,702,277	8,051,638

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、Apollo Capital 1号投資事業有限責任組合を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当中間連結会計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしました。また、化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは前期からのヒット商品の牽引により大幅増収となりました。取引先企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）支援を行う連結子会社ゆめみは大口案件の端境期に入っている影響等により、減収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーやオンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長に加えて、投資育成事業において営業投資有価証券の売却を行ったことにより大幅増収となりました。

利益面では、モッピーにおける粗利率改善やD2Cでの販売好調により、モバイルサービス事業において大幅増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、各事業が好調に推移したことによる増収となった一方、投資育成事業での営業投資有価証券の減損処理により減益となりました。また、持分法適用関連会社であるビットバンクは暗号資産価格の上昇に加え、暗号資産市場の活況により好業績となり、持分法による投資利益が前年同期比で大きく増加しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は13,151百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は811百万円（同74.1%増）、経常利益は1,069百万円（同101.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は673百万円（同90.1%増）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは1,240百万円（前年同期比55.8%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及び連結子会社ゆめみが手掛ける企業のDX化支援サービス「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD.TRACKとの連携を進めたことにより利益率も改善しており、増収増益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当中間連結会計期間末の会員数は543万人（前年同期比14.0%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も501万件（同40.3%増）に達しております。

「D2C」においては、機能性インソール「ピットソール」の販売好調の継続に加えて、定期販売商品も好調に推移しており増収増益となりました。

「DX」においては、大口案件の端境期による稼働率の低下があった一方、採用ブランディング強化による採用研修費の低減など各種コストの最適化に努めた結果、減収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は12,543百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は1,908百万円（同31.8%増）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、マーキュリーが運営するステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」が順調に推移し、暗号資産価格の上昇の影響もあり、損失幅が縮小いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、フリーランス向けAIファクタリングサービス「labol（ラボル）」やカード決済サービス「labol（ラボル）カード払い」が好調に推移いたしました。さらに投資育成事業では、Apollo Capital 1号投資事業有限責任組合を新たに設立し、営業投資有価証券の売却を実施した一方、保有する営業投資有価証券の実質価額を精査し、一部銘柄について減損処理を行いました。

この結果、当中間連結会計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は615百万円（前年同期比100.2%増）、セグメント損失は467百万円（前年同期は394百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,148百万円増加し、30,063百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,655百万円増加したこと、商品及び製品が567百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ3,166百万円増加し、19,036百万円となりました。これは主に長期借入金が1,644百万円増加したこと、短期借入金が527百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ981百万円増加し、11,027百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い1673百万円増加したこと、配当金の支払いにより228百万円減少したこと、非支配株主持分が486百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,650百万円増加し、10,702百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、563百万円（前年同期比41.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が983百万円であったこと、商品及び製品の増加567百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、444百万円（前年同期比109.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出277百万円、無形固定資産の取得による支出147百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,531百万円（前年同期は61百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,500百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,084,600	12,084,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	12,084,600	12,084,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)1	73,000	12,057,500	56,721	2,103,111	56,721	2,043,111
2024年5月17日 (注)2	27,100	12,084,600	21,951	2,125,062	21,951	2,065,062

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 1,620円

資本組入額 810円

割当先 当社取締役4名、従業員26名

子会社取締役2名

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ジュノー・アンド・カンパニー	東京都世田谷区三軒茶屋1丁目33-12	1,180,000	10.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,045,300	9.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	982,737	8.53
都木 聡	東京都世田谷区	746,000	6.48
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1号	500,000	4.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	364,149	3.16
赤浦 徹	東京都港区	330,000	2.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	253,600	2.20
野崎 哲也	東京都世田谷区	221,000	1.91
小林 保裕	東京都荒川区	213,500	1.85
計	-	5,836,286	50.69

- (注) 1. 上記のほか、自己株式572,581株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 2023年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	854,100	7.14

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 572,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,499,000	114,990	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,100	-	-
発行済株式総数	12,084,600	-	-
総株主の議決権	-	114,990	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレス	東京都渋谷区桜丘町1 番1号	572,500	-	572,500	4.74
計	-	572,500	-	572,500	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,112,206	10,767,951
受取手形、売掛金及び契約資産	3,643,349	3,258,726
営業投資有価証券	2,976,200	2,850,529
商品及び製品	384,326	951,372
仕掛品	76,619	122,796
原材料及び貯蔵品	93,741	51,538
その他	2,339,178	3,020,027
貸倒引当金	38,658	79,116
流動資産合計	17,586,962	20,943,825
固定資産		
有形固定資産	361,668	819,263
無形固定資産		
のれん	1,537,615	1,434,803
その他	192,068	299,890
無形固定資産合計	1,729,683	1,734,694
投資その他の資産		
関係会社株式	3,194,221	3,366,993
その他	3,046,278	3,222,271
貸倒引当金	3,728	23,187
投資その他の資産合計	6,236,771	6,566,077
固定資産合計	8,328,123	9,120,035
資産合計	25,915,085	30,063,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	783,868	724,535
短期借入金	3,413,000	3,940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,635,478	2,116,964
未払法人税等	246,857	446,158
ポイント引当金	3,921,484	4,115,389
賞与引当金	-	29,738
役員賞与引当金	30,000	-
本社移転費用引当金	40,781	4,060
資産除去債務	88,100	88,100
その他	3,291,877	3,779,484
流動負債合計	13,451,447	15,244,431
固定負債		
長期借入金	2,314,085	3,477,255
資産除去債務	-	273,817
その他	103,724	40,724
固定負債合計	2,417,809	3,791,797
負債合計	15,869,257	19,036,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,390	2,125,062
資本剰余金	2,567,845	2,646,517
利益剰余金	4,719,572	5,164,546
自己株式	307,818	307,896
株主資本合計	9,025,991	9,628,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,312	52,687
その他の包括利益累計額合計	158,312	52,687
新株予約権	1,266	-
非支配株主持分	860,258	1,346,712
純資産合計	10,045,828	11,027,631
負債純資産合計	25,915,085	30,063,860

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	11,220,841	13,151,462
売上原価	6,643,562	6,912,303
売上総利益	4,577,279	6,239,158
販売費及び一般管理費	4,111,124	5,427,713
営業利益	466,154	811,445
営業外収益		
受取利息	404	180
持分法による投資利益	73,524	238,063
投資事業組合運用益	-	43,679
その他	13,492	8,024
営業外収益合計	87,421	289,947
営業外費用		
支払利息	10,882	17,290
投資事業組合運用損	3,972	-
その他	7,127	14,450
営業外費用合計	21,982	31,740
経常利益	531,594	1,069,653
特別利益		
新株予約権戻入益	-	755
特別利益合計	-	755
特別損失		
持分変動損失	-	72,248
本社移転費用	-	12,483
抱合せ株式消滅差損	3,558	-
その他	-	1,738
特別損失合計	3,558	86,469
税金等調整前中間純利益	528,035	983,938
法人税、住民税及び事業税	324,530	419,896
法人税等調整額	145,023	86,679
法人税等合計	179,507	333,217
中間純利益	348,528	650,721
非支配株主に帰属する中間純損失()	5,641	22,517
親会社株主に帰属する中間純利益	354,169	673,238

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	348,528	650,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,403	112,582
持分法適用会社に対する持分相当額	2,010	6,957
その他の包括利益合計	88,413	105,625
中間包括利益	436,941	545,095
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	442,582	567,613
非支配株主に係る中間包括利益	5,641	22,517

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	528,035	983,938
減価償却費	138,258	120,298
のれん償却額	102,812	102,812
ポイント引当金の増減額(は減少)	482,333	193,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,393	59,916
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	36,720
受取利息	404	180
支払利息	10,882	17,290
持分法による投資損益(は益)	73,524	238,063
投資事業組合運用損益(は益)	3,972	43,679
持分変動損益(は益)	-	72,248
抱合せ株式消滅差損益(は益)	3,558	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	297,282	295,131
営業投資有価証券の増減額(は増加)	98,249	9,963
商品及び製品の増減額(は増加)	133,222	567,045
仕掛品の増減額(は増加)	3,518	46,177
原材料及び貯蔵品の増減額(は増加)	33,452	42,202
仕入債務の増減額(は減少)	187,706	59,332
未払消費税等の増減額(は減少)	256,098	118,824
その他	120,869	5,811
小計	751,424	781,871
利息の受取額	403	180
利息の支払額	10,262	19,540
法人税等の支払額	342,574	199,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,991	563,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,258	277,010
無形固定資産の取得による支出	102,601	147,911
投資有価証券の取得による支出	67,150	114,425
投資事業組合からの分配による収入	11,909	104,419
その他	2,769	9,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,331	444,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	176,000	527,000
長期借入れによる収入	850,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	701,381	855,344
社債の償還による支出	35,000	35,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	112,931
配当金の支払額	227,339	227,403
非支配株主からの出資受入による収入	-	598,000
非支配株主への分配金の支払額	-	88,367
その他	372	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,906	2,531,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,567	2,650,639
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,630	8,051,638
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,026	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,744,223	10,702,277

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、Apolo Capital 1号投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、Apolo Capital 1号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメント契約につきましては、一定の財務制限条項が付されております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,850,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	3,413,000千円	3,940,000千円
差引額	1,437,000千円	1,760,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	654,582千円	785,739千円
賞与引当金繰入額	21,527千円	29,738千円
広告宣伝費	1,689,296千円	2,454,808千円
貸倒引当金繰入額	17,693千円	59,916千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	6,802,889千円	10,767,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,016千円	80,017千円
預け金	21,351千円	14,343千円
現金及び現金同等物	6,744,223千円	10,702,277千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	227,776	20	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	228,265	20	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,913,215	307,626	11,220,841	-	11,220,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,767	-	14,767	14,767	-
計	10,927,982	307,626	11,235,608	14,767	11,220,841
セグメント利益又は損失 ()	1,448,510	394,417	1,054,092	587,937	466,154

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 587,937千円は、セグメント間取引消去3,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 591,294千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,535,498	615,963	13,151,462	-	13,151,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,678	-	7,678	7,678	-
計	12,543,176	615,963	13,159,140	7,678	13,151,462
セグメント利益又は損失 ()	1,908,645	467,390	1,441,254	629,809	811,445

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 629,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	モバイルサービス事業	フィナンシャル サービス事業	合計
ポイント	6,790,342	-	6,790,342
D2C	1,819,705	-	1,819,705
DX	2,303,167	-	2,303,167
その他	-	83,935	83,935
顧客との契約から生じる 収益	10,913,215	83,935	10,997,151
その他の収益	-	223,690	223,690
外部顧客への売上高	10,913,215	307,626	11,220,841

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	モバイルサービス事業	フィナンシャル サービス事業	合計
ポイント	6,925,556	-	6,925,556
D2C	3,500,109	-	3,500,109
DX	2,109,832	-	2,109,832
その他	-	174,033	174,033
顧客との契約から生じる 収益	12,535,498	174,033	12,709,531
その他の収益	-	441,930	441,930
外部顧客への売上高	12,535,498	615,963	13,151,462

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	31円09銭	58円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	354,169	673,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	354,169	673,238
普通株式の期中平均株式数(株)	11,391,923	11,456,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社セレス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 朋也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。